

10/21

開始 マイナンバー

マイナンバー制度では番号を保管する専用システムなどの需要が高まり、企業のIT（情報技術）投資も増えてきている。将来の番号利用の拡大を含めれば、市場規模は3兆円とされる。大企業で5000万円、中小企業で数十万〜数百万円のシステム導入費がかかるとみられる。

企業は番号が通知される10月以降、従業員と扶養家族の個人番号を集

システム需要3兆円

IT各社はマイナンバー商戦で追い込みにかかる

中小企業向け総合支援サービス
NEC、日立製作所、大塚商会
無償の制度対応システム
オービック、ワークスアプリケーションズ
情報セキュリティ対策
トレンドマイクロ、ラック、アズジェント、米シマンテック、米ファイア・アイ
中小企業・個人事業主向けソフト
オービックビジネスコンサルタント、ピー・シー・エー、応研
会計士・社会保険労務士向けサービス
TKC、エムケイシステム、バルクホールディングス

め、照合することになる。「収集」「使用」「保管」「廃棄」の4段階で専用の仕組みが必要だ。NECや富士通など電

機大手は中小・零細企業からシステム構築を受注しよつと、全国でセミナーを開いている。システム開発のオービックは中

IT各社、顧客争奪

小企業向け業務システムで、マイナンバー関連の機能を無償で提供するようにした。無償化によって「企業の負担を軽減して、他の情報システムの投資を喚起する」（橘昇一社長）ことを目指している。

日本年金機構の情報流出事件をきっかけに、マイナンバーのセキュリティ対策にも注目が集まる。トレンドマイクロなど国内勢のほか、米シマンテックや米ファイア・アイなど海外勢も需要を取り込むと懸念だ。（随時掲載）